

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社G S Iクレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 泉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1829

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖 田 陽 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1829

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖 田 陽 二

【縦覧に供する場所】 株式会社G S Iクレオス大阪支店
(大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	113,309	110,815	105,867	103,250	111,386
経常損益 (百万円)	244	751	1,218	636	353
当期純損益 (百万円)	2,915	182	1,046	437	3,921
純資産額 (百万円)	13,579	13,529	15,052	15,263	12,696
総資産額 (百万円)	77,126	66,581	68,645	67,943	64,692
1株当たり純資産額 (円)	210.14	209.53	233.22	236.54	196.71
1株当たり当期純損益 (円)	45.10	2.72	16.12	6.64	61.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.61	20.32	21.93	22.47	19.63
自己資本利益率 (%)		1.34	7.32	2.89	
株価収益率 (倍)		53.68	14.58	36.60	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	311	1,696	453	284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	584	18	47	3,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	7,913	142	56	2,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,223	9,027	10,838	10,484	11,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	613 〔291〕	505 〔251〕	480 〔228〕	470 〔210〕	477 〔164〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期および第75期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期および第76期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第76期の当期純損益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	104,517	103,951	100,056	95,828	99,259
経常損益 (百万円)	114	512	1,100	238	110
当期純損益 (百万円)	2,474	83	1,102	255	4,038
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	12,618	12,606	14,328	14,394	11,332
総資産額 (百万円)	74,492	64,045	65,686	65,436	60,312
1株当たり純資産額 (円)	195.27	195.32	222.08	223.21	175.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	38.28	1.30	17.08	3.96	62.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.94	19.68	21.81	22.00	18.79
自己資本利益率 (%)		0.67	8.19	1.78	
株価収益率 (倍)		112.31	13.76	61.36	
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	410 〔247〕	331 〔213〕	303 〔190〕	316 〔174〕	294 〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期および第75期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期および第76期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第76期の当期純損益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店(資本金5万円)として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹
撚糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
" 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc. を米国に設立(現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社)
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医
療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立(現・連結子会社)
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hongkong Ltd. を香港に設立(現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・
連結子会社)
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号(現在地)に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立(現・連結子会社)
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受(現・連結子会社)
" 株式会社ジーマークの増資引受(現・連結子会社)
" GSI (Shanghai) Ltd. を中国に設立(現・連結子会社)
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受(現・連結子会社)
" 株式会社ソルシステムズを設立(現・連結子会社)
- 平成13年9月 株式会社セフィオを設立(現・連結子会社)
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成14年1月 株式会社いずみを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社、関連会社8社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、理化学機器、その他の非繊維関連事業を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. や当連結会計年度より新たに連結子会社となりましたGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人4社と行っております。

連結子会社の(株)セフィオには婦人服の商品企画および生産管理を委託しております。また、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っており、(株)メナオや日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合繊糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っており、(株)神戸ソフィアは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。さらに、中興郡産富田集团有限公司は中国における持株会社であります。

関連会社のうち、大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司は婦人用インナーの製造および販売を行っており、無錫奥田服装有限公司は紳士用スラックスの製造および販売を、MDTジャパン(株)は輸入ブランドのライセンス管理業務を、それぞれ主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(非繊維関連事業)

当社は各種非繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. や当連結会計年度より新たに連結子会社となりましたGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人4社と行っております。

連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務や旅行業等を主たる事業としているほか、(株)ソルシステムズには当社コンピューターシステムの開発・運用ならびにデータ処理を委託しております。

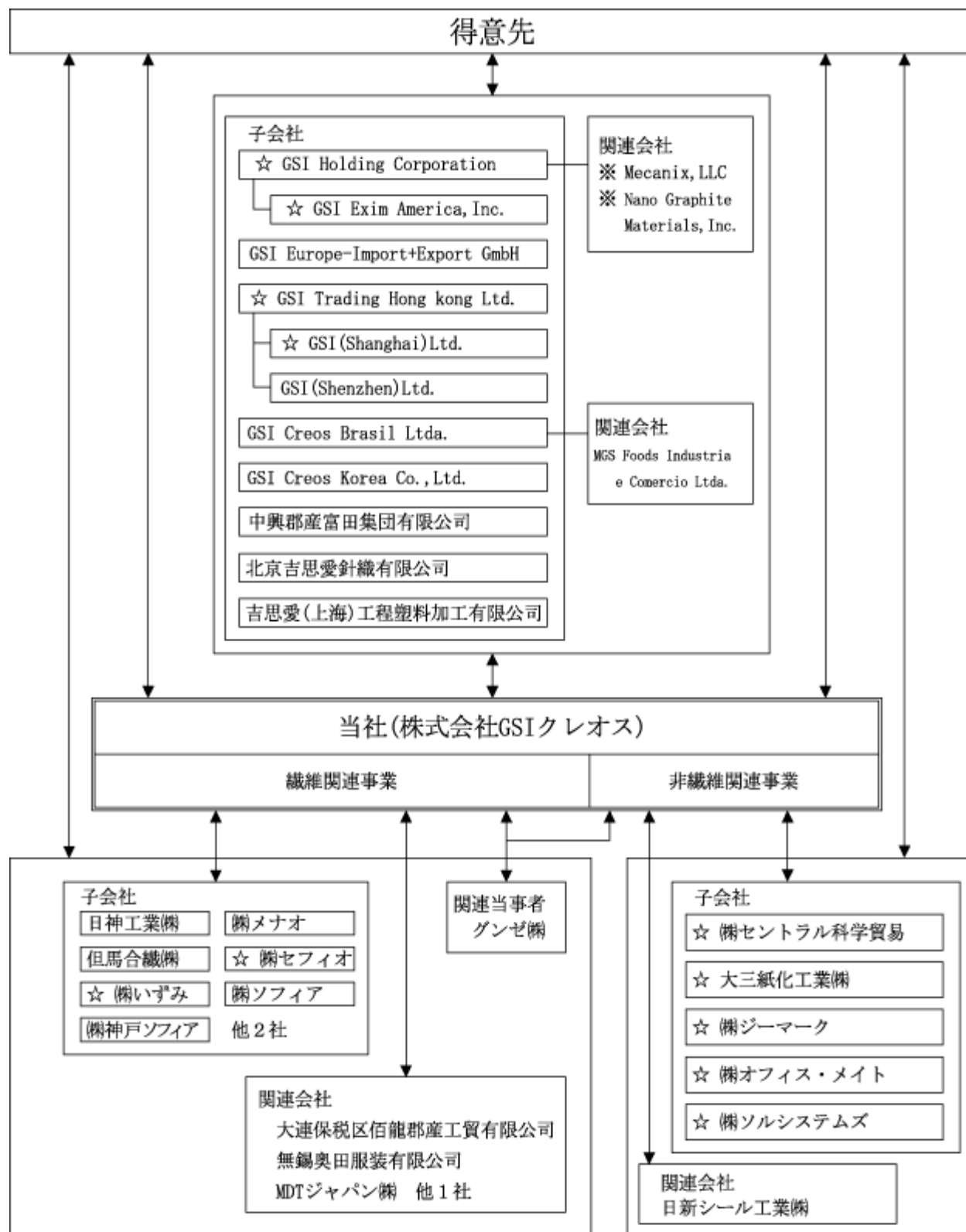
非連結子会社については、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂の加工および製品の販売を主たる事業としております。

関連会社の日新シール工業(株)はフィルムの加工および販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- (注) 1. ☆印の会社は連結子会社
 2. ※印の会社は持分法適用関連会社
 3. —▶は商品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	非繊維関連	100.00	当社と連携して理化学機器等の販売を展開している。 役員の兼任等... 1
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	非繊維関連	91.75	当社グループにおいて紙管を製造するメーカーであり、当社は原紙を販売している。 役員の兼任等... 2
㈱オフィス・メイト	東京都 千代田区	40	非繊維関連	100.00 (20.62)	当社は不動産の管理業務や、国内出張の手配業務等を委託している。 役員の兼任等... 1
㈱ソルシステムズ	東京都 千代田区	40	非繊維関連	100.00	当社はコンピューターのシステム開発及び運用ならびにデータ処理を委託している。 役員の兼任等...無
㈱セフィオ	大阪市 中央区	50	繊維関連	100.00	当社は婦人服の商品企画及び生産管理業務を委託している。 役員の兼任等...無
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	非繊維関連	100.00	主に花火等の輸入販売を営んでおり、当社と営業上の取引はありません。 役員の兼任等... 1
㈱いずみ	大阪市 中央区	45	繊維関連	66.67	婦人用インナーの企画、製造及び販売を目的とする会社で、当社は貿易取引代行を行っている。 役員の兼任等... 1
GSI Holding Corporation	New York, U.S.A.	US\$ 1,010千	米国における 持株会社	100.00	北米地域における持株会社。 役員の兼任等... 2
GSI Exim America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 2,000千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	北米地域で当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。 役員の兼任等... 2
GSI Trading Hong Kong Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 13,865千	繊維関連 非繊維関連	100.00	香港における当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。 役員の兼任等... 2
GSI (Shanghai) Ltd.	Shanghai, China	RMB 4,139千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	中国における当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。 役員の兼任等... 2
(持分法適用関連会社) Mecanix, LLC	New York, U.S.A.	US\$ 140千	繊維関連	50.00 (50.00)	ニューヨーク市の直営小売店で、GSI Exim America, Inc. が製品を販売している。 役員の兼任等...無
Nano Graphite Materials, Inc.	Ohio, U.S.A.	US\$ 700千	非繊維関連	50.00 (50.00)	米国子会社GSI Holding Corporationの出資先で、カーボン・ナノファイバーを製造・販売している。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維関連事業	207〔164〕
非繊維関連事業	193
全社(共通)	77
合計	477〔164〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294〔131〕	40.4	17.3	6,020,393

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は178人であり、上記には含んでおりません。
3 平均年間給与は、平成17年4月から平成18年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成18年3月31日現在265人(出向者58人を含む)であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や外需拡大に伴う輸出の増加に加え、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費が明るさをとりもどすなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においても、米国経済が設備投資や個人消費に支えられ、引き続き好調に推移しましたほか、アジアでも中国経済が投資拡大による高い成長を持続するなど、ヨーロッパを含め世界経済は着実な回復傾向となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、繊維関連事業における婦人アパレル事業の改善計画を推し進める一方で、繊維関連事業全体の総合的な構造改革に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より、海外現地法人の子会社2社と繊維関連事業を営む国内子会社1社については、重要性が増したため、連結の対象としております。

損益の状況をみますと、当連結会計年度の売上高は、連結子会社の増加に伴い111,386百万円と前期比8,136百万円、7.9%の増収となりましたが、利益率が全体で前期比0.4ポイント低下しましたので、売上総利益は13,252百万円と前期比527百万円、4.1%の増益にとどまりました。販売費及び一般管理費は、期中を通して節減に努めましたが、新たな連結子会社の経費や貸倒引当などにより、前期比908百万円、7.7%増加の12,751百万円となりましたので、営業利益は前期比381百万円、43.2%減益の500百万円となりました。その結果、営業外損益において借入金返済に伴う利息収支の改善などがありましたが、経常利益は前期比283百万円、44.5%減益の353百万円となりました。

また、特別損益においては固定資産売却益など特別利益として443百万円を計上する一方で、減損損失1,779百万円や固定資産売却損860百万円のほか、事業改善に向けての商品評価損946百万円など特別損失として4,419百万円を計上しましたので、全体では3,976百万円の損失となりました。これらの結果、法人税等調整額などを差引いた税引後の当期純損益は、前期比4,359百万円減益の3,921百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維関連事業

繊維関連事業では婦人インナー関連が好調に推移しましたほか、専門店向け婦人服を中心とした婦人アパレル事業の改善に成果が現れつつあることもあり、売上高は、新たに加わりました連結子会社を含め、前期比7,697百万円、9.9%増収の85,127百万円となりましたが、営業利益は、アウターOEM事業の苦戦に伴う売上利益率の低下や貸倒引当などにより前期比45百万円、3.7%減益の1,170百万円となりました。

非繊維関連事業

非繊維関連事業では、化成品やホビーが堅調に推移しましたので、売上高では、前期比439百万円、1.7%増収の26,259百万円となりましたが、産業機械や理化学関連機器などの受注減に伴う売上利益率の低下などにより、営業利益は、前期比393百万円、41.1%減益の563百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産の売却などによる投資活動における収入や借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度に比べ1,427百万円増加し、11,911百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比738百万円増加の284百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる支出を上回るたな卸資産の圧縮による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3,519百万円増加の3,566百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2,643百万円減少の2,587百万円の支出となりました。この減少の主な要因は、長・短借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
非繊維関連事業	1,548	4.7
合計	1,548	4.7

(注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	84,848	10.7	6,987	3.6
非繊維関連事業	26,222	2.9	1,462	4.8
合計	111,070	8.7	8,449	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	85,127	9.9
非繊維関連事業	26,259	1.7
合計	111,386	7.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、配当可能利益の確保こそが最優先課題であると認識しており、繊維関連事業の抜本的な改革プランを着実に推進することによって付加価値額の増大とコスト効率の改善を同時に実現する所存であります。また、非繊維関連事業においては、主要取引先との連携を一層強化することで、差別化素材や高付加価値商品の取り扱いを拡大し、売上利益率の向上をめざしてまいります。

加えて、業務の効率化により経費構造の改善を進めるとともに、資産の圧縮による使用資金の削減を図り、有利子負債を削減し、財務体質の更なる改善を進めてまいります。また、リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の整備方針を定め、健全に内部統制が機能する仕組みを構築していく計画です。

なお、ナノテクノロジー事業につきましては、独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブの応用分野を、複合材料、燃料電池およびバイオテクノロジーの3分野に絞った既定方針に従い、各分野における事業パートナーとの開発戦略を強化することによって商品化を一層促進するとともに、当社グループのネットワークを活用することにより、開発商品の販売を効率的に推進し、業績への貢献を確実なものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、理化学機器、その他の非繊維関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

したがって、営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比3,250百万円、4.8%減少の64,692百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比1,870百万円、3.8%増加の51,203百万円、固定資産は前期末比5,121百万円、27.5%減少の13,488百万円となりました。

流動資産の主な増減につきましては、現金及び預金は前期末比1,426百万円、13.6%の増加、受取手形及び売掛金は前期末比1,661百万円、5.8%の増加となりましたが、たな卸資産は前期末比1,257百万円、13.4%の減少となりました。

また、固定資産につきましては有形固定資産が前期末比6,257百万円、55.2%減少の5,088百万円、投資その他の資産が前期末比1,134百万円、15.7%増加の8,349百万円となりました。有形固定資産の減少は土地・建物の売却及び減損損失が主なものであり、投資その他の資産の増加は、関係会社出資金の評価損を計上する一方で、株式等の期末評価差益の増加により、投資有価証券が前期末比1,661百万円、43.1%増加したことが主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比793百万円、1.5%減少の51,781百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比1,280百万円、2.6%減少の48,911百万円、固定負債は前期末比487百万円、20.5%増加の2,870百万円となりました。

流動負債の主な減少は、銀行への借入金返済により、短期借入金が2,119百万円、7.1%減少したものであり、固定負債の主な増減は、株式等の期末評価差益に対する繰延税金負債の増加と退職給付会計制度変更に伴う退職給付引当金の取崩しによる減少であります。

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比2,567百万円、16.8%減少12,696百万円となりました。この主な減少は、利益剰余金の減少であります。利益剰余金は、当期純損失3,921百万円を計上したことにより、マイナスが5,557百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の株主資本比率は前期末の22.5%から19.6%となり、一株当たりの株主資本も前期末の236.54円から196.71円となりました。

2 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

3 キャッシュ・フローの分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 非繊維関連 全社	事務所設備	96	0	10	- (-)	107	112
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 非繊維関連	"	31	-	4	- (-)	35	130
東京営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	"	182	-	8	537 (0)	728	37
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	非繊維関連	"	5	-	0	- (-)	5	6
社宅・寮		福利厚生施設	237	-	4	290 (2)	531	-
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	非繊維関連	賃貸設備	761	-	8	1,477 (1)	2,248	-
海外事務所 (中国2店)	繊維関連 非繊維関連	事務所設備	-	-	0	- (-)	0	1 (3)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大三紙化工業(株) (埼玉県越谷市)	非繊維関連	生産設備	130	116	3	403 (7)	654	44

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)提出会社の賃借建物の主なものの条件は次の通りであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング(株)	平成20年2月29日	17	220
大阪支店	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	平成19年9月30日	14	124

3 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次の通りであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器 及びソフトウェアほか	38件	平均5年	105	46
事務機器及び 事務所設備ほか	58件	平均5年	89	199

4 海外事務所従業員数の()内の数字は現地社員の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	64,649,715	64,649,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日	260	64,649	139	7,186	139	9,916

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、利益準備金165百万円と資本準備金7,039百万円の取崩しにより未処理損失を解消すること、さらに資本準備金については取崩し後の残額2,876百万円のうち、資本金の4分の1相当額を超過する1,079百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	37	171	19	2	6,621	6,894	
所有株式数 (単元)		17,857	2,085	15,574	1,062	5	27,353	63,936	713,715
所有株式数 の割合(%)		27.92	3.26	24.36	1.66	0.01	42.79	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。
 2 自己株式184,261株は「個人その他」に184単元及び「単元未満株式の状況」に261株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所壱番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,183	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,568	3.97
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,400	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	837	1.29
GSIクレオス取引先持株会	東京都台東区柳橋二丁目2番2号	689	1.07
計		26,860	41.55

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
 2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,752,000	63,752	
単元未満株式	普通株式 713,715		
発行済株式総数	64,649,715		
総株主の議決権		63,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社GSIクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	184,000		184,000	0.28
計		184,000		184,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条 第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する安定的な利益配当が最重要経営課題の一つであり、一日も早い復配の実現を喫緊の課題として日々の経営活動に取り組んでおります。

復配後は、中長期的展望にたった投資等に資するための内部留保にも努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	448	300	260	312	316
最低(円)	105	106	146	178	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	276	267	275	285	276	235
最低(円)	243	243	249	222	200	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤元信	昭和13年2月20日	昭和35年4月 昭和58年8月 平成元年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 繊維原料部長 取締役 繊維原料第二部長 常務取締役 大阪支店長 代表取締役社長 GSI Holding Corporation会長 代表取締役会長(現在)	87
代表取締役 取締役社長		大工原 泉	昭和15年8月8日	昭和48年3月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 高機能機材部長 取締役 GSI Exim America, Inc.社長 GSI Holding Corporation社長 常務取締役 取締役 GSI Holding Corporation 会長 (現在) 代表取締役社長(現在) テキスタイル・製品事業本部長	67
専務取締役	機能スタッフ 本部長	臼井治文	昭和19年11月20日	昭和48年3月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 機能スタッフ本部財務部長 機能スタッフ本部経理部長 取締役 機能スタッフ本部長補佐 常務取締役 機能スタッフ本部長(現在) 専務取締役(現在)	30
常務取締役	人事・労務統括 兼 工業製品 事業本部統括	下田孝一郎	昭和23年6月20日	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 (株)セントラル科学貿易取締役社長 工業製品事業本部理化学機器部長 取締役 工業製品事業本部長 (株)セントラル科学貿易代表取締役 会長(現在) GSI Creos Korea Co.,Ltd.社長 (現在) 常務取締役(現在) 人事・労務統括 兼 工業製品事業 本部統括(現在)	33
常務取締役	繊維事業 本部長兼 大阪支店長	矢庭 茂	昭和26年3月15日	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 繊維原料事業本部繊維原料第二 部長 取締役 常務取締役(現在) 大阪支店長(現在) 繊維事業本部長(現在) 繊維事業本部事業戦略推進室室長 (現在) (株)セフィオ代表取締役社長(現在)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	中国事業統括	貞 光 昌	昭和22年 9月20日	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成10年12月 平成12年 1月 平成14年 1月 平成15年 6月	当社入社 総務部長 機能スタッフ本部人事部長 GSI (Shanghai) Ltd. 副総経理 GSI (Shanghai) Ltd. 総経理(現在) 取締役(現在)	14
取締役	工業製品 事業本部長	深 瀬 佳 洋	昭和24年 5月 2日	昭和47年 4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年 6月 平成18年 4月	当社入社 工業製品事業本部生活産業部長 工業製品事業本部長補佐 取締役(現在) 工業製品事業本部長(現在)	15
取締役	機能スタッフ 本部長補佐	中 島 浩 二	昭和27年 1月31日	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 4月	当社入社 機能スタッフ本部経営管理部長 取締役(現在) 機能スタッフ本部長補佐(現在)	18
監査役 (常勤)		石 川 均	昭和22年10月 1日	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月	当社入社 経理部長 機能スタッフ本部経理・システム 部長 機能スタッフ本部経営管理部長 常勤監査役(現在)	16
監査役		姉 崎 瑛 一	昭和16年 4月26日	昭和39年 4月 平成 6年 7月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成16年 6月	当社入社 総務部長 取締役 常勤監査役 監査役(現在)	14
監査役		山 口 健 治	昭和13年 2月27日	昭和35年 4月 平成 6年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月	グンゼ(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 郡是高分子工業(株)監査役 当社監査役(現在)	2
監査役		岩 田 紀 治	昭和16年 3月17日	昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月	グンゼ(株)入社 郡是高分子工業(株)取締役社長 グンゼ(株)取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役(現在)	2
計						316

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 監査役山口健治及び岩田紀治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営の監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組むとともに、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、毎月一回以上開催する事業本部長や常勤監査役も参加する経営会議においては迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。また、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化による業務執行体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であり、監査役会は原則毎月一回実施しております。

内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会の機能を補完する社長直轄の機関として「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンス体制、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性などを一元的に管理・統括しております。今年4月には、新たに同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けてコンプライアンス・プログラムを作成するとともに、「管理部門長会議」を組織し、事業部門と歩調を合わせた全社的な内部統制活動に取り組んでおります。

また、5月には次のとおり内部統制システムの整備方針を定め、コーポレート・ガバナンスの強化を推進することといたしました。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、コンプライアンス・プログラムを踏まえたコンプライアンス規程の制定およびグループ会社における関連規程の整備を行うとともに、適切な研修を実施することにより、コンプライアンス体制の徹底を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する規程にもとづき、職務執行に係る情報を文書に記録・保存する。また、取締役および監査役は常時、これら文書を閲覧し、適切なモニタリングを行う。

3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの把握と分析により、会社全体における業務執行の万全性を確保する。また、「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ること等により、問題の発生を未然に防止する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、職制や役職者の責任権限規則等において詳細を定める。また、経営計画の進捗管理に必要な情報は、迅速に担当取締役ならびに経営会議に提供されるとともに、本部長会議において協議された進捗状況の分析および対応策等の結果は経営会議に報告される。

- 5 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
経営企画部は、コンプライアンス部会と協働して「コンプライアンス・プログラム」を統一的に運用するとともに、関係会社管理規定にもとづき適切な経営管理を行い、グループ全体の企業価値向上をめざす。また、取締役は、業務監査室が実施するグループ会社に係る監査結果にもとづき、当該社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援と助言を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができる。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会からの監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、内部統制委員会等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、社内の重要会議への出席や各部門の責任者との面談等を通じて業務執行状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換を実施する。また、監査役会は、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しましては、社長直轄の業務監査室が内部監査機関として、当社をはじめ関係会社における日常業務の遂行の適正性、経営の妥当性および信頼性を監査しております。

監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として見真監査法人と昭和54年9月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は吉野隆雄氏（継続監査年数26.8年）、後藤芳治氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士5名であります。

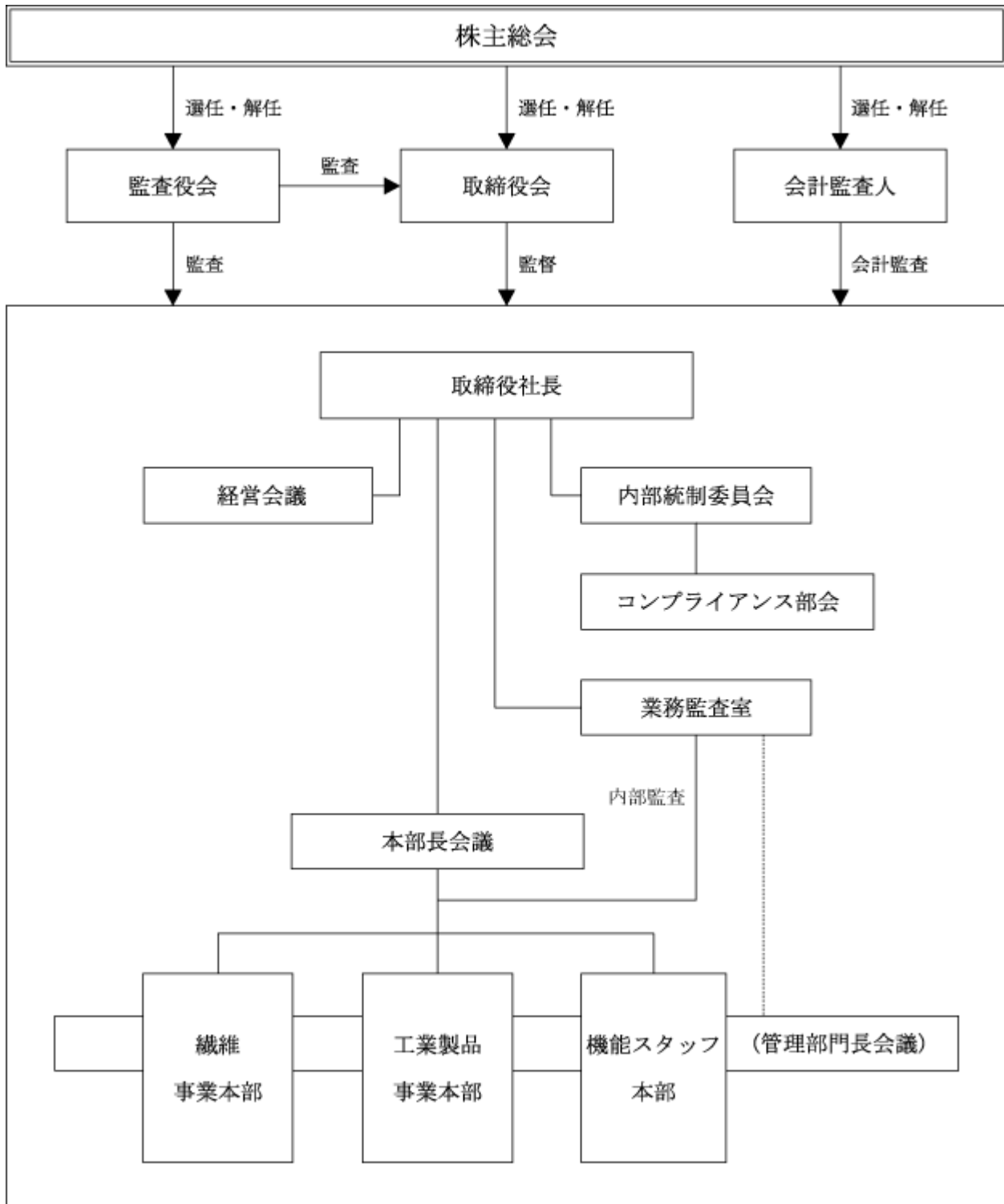
(5) 役員報酬、監査報酬の内容

当期において当社が取締役および監査役に支払った報酬等の額は、取締役に対し86百万円、監査役に対し22百万円であります。また、当社グループが会計監査人に支払った報酬等の額は26百万円であり、全額が公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづくものであります。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役については該当事項はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、見真監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	10,484		11,911
2		受取手形及び売掛金	28,533		30,195
3		たな卸資産	9,386		8,129
4		繰延税金資産	699		587
5		その他	844		1,074
6		貸倒引当金	615		693
		流動資産合計	49,332	72.6	51,203
固定資産					
1 有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	4,261		3,456
		減価償却累計額	2,000	2,261	1,911
		(2) 機械装置及び運搬具	443		515
		減価償却累計額	304	139	343
		(3) 器具備品	1,277		1,232
		減価償却累計額	1,171	106	1,125
		(4) 土地	8,839		3,264
		有形固定資産合計	11,346	16.7	5,088
2		無形固定資産	49	0.1	50
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	3,858		5,520
		(2) 出資金	1,642		1,146
		(3) 長期貸付金	391		713
		(4) 繰延税金資産	71		68
		(5) その他	2,016		1,752
		(6) 貸倒引当金	766		851
		投資その他の資産合計	7,214	10.6	8,349
		固定資産合計	18,610	27.4	13,488
		資産合計	67,943	100.0	64,692

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	18,250		18,678
2		短期借入金	30,003		27,883
3		一年以内返済予定 長期借入金	22		8
4		一年以内償還予定 社債	16		16
5		未払法人税等	149		84
6		賞与引当金	263		268
7		その他	1,486		1,971
		流動負債合計	50,192	73.8	48,911
固定負債					
1		社債	26		10
2		長期借入金	45		-
3		繰延税金負債	225		907
4		退職給付引当金	1,775		1,404
5		役員退職慰労引当金	228		250
6		長期未払金			249
7		連結調整勘定	81		48
		固定負債合計	2,382	3.5	2,870
		負債合計	52,574	77.3	51,781
(少数株主持分)					
		少数株主持分	104	0.2	214
(資本の部)					
	6	資本金	7,186	10.6	7,186
		資本剰余金	9,916	14.6	9,916
		利益剰余金	1,773	2.6	5,557
		その他有価証券評価差額金	332	0.5	1,318
		為替換算調整勘定	363	0.5	128
	7	自己株式	34	0.1	39
		資本合計	15,263	22.5	12,696
		負債、少数株主持分 及び資本合計	67,943	100.0	64,692

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		103,250	100.0		111,386	100.0
売上原価			90,524	87.7		98,134	88.1
売上総利益			12,725	12.3		13,252	11.9
販売費及び一般管理費							
1 物流費			1,891			2,132	
2 販売諸掛			2,054			2,296	
3 貸倒引当金繰入額						144	
4 役員報酬及び従業員給料			2,402			2,546	
5 従業員賞与			244			248	
6 賞与引当金繰入額			240			247	
7 退職給付費用			416			387	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		45			39		
9 雑給		1,103			1,027		
10 減価償却費		115			102		
11 その他		3,329	11,843	11.5	3,579	12,751	11.4
営業利益			882	0.8		500	0.5
営業外収益							
1 受取利息		29			40		
2 受取配当金		53			46		
3 受取地代家賃		77			49		
4 為替差益					106		
5 その他		154	313	0.3	120	363	0.3
営業外費用							
1 支払利息		483			444		
2 為替差損		9					
3 その他		66	559	0.5	66	511	0.5
経常利益			636	0.6		353	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1		422	
2 投資有価証券売却益		150			
3 ゴルフ会員権売却益				14	
4 貸倒引当金戻入額		19			
5 国庫補助金収入		21	194	6	443
0.4			0.2		
特別損失					
1 商品評価損	3			946	
2 貸倒引当金繰入額	4			190	
3 固定資産売却損	5	47		860	
4 固定資産除却損	6	125		51	
5 固定資産圧縮損	7	21		6	
6 減損損失	8			1,779	
7 投資有価証券売却損		3			
8 関係会社出資金評価損				546	
9 ゴルフ会員権評価損	9	11			
10 退職給付会計基準変更時 差異処理額			209	37	4,419
0.2			0.2		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			621		3,623
0.6			0.6		
法人税、住民税 及び事業税		137		148	
法人税等調整額		41	178	118	267
0.2			0.2		
少数株主利益			5		31
0.0			0.0		0.0
当期純利益又は 当期純損失()			437		3,921
0.4			0.4		3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,916		9,916
資本剰余金期末残高			9,916		9,916
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,205		1,773
利益剰余金増加高					
当期純利益		437			
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			437	152	152
利益剰余金減少高					
当期純損失				3,921	
役員賞与		5	5	14	3,936
利益剰余金期末残高			1,773		5,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		621	3,623
2		175	164
3			1,779
4		9	32
5		338	158
6		164	364
7		82	87
8		483	444
9		2	25
10		21	6
11			
12		150	
13		3	
14		192	496
15			546
16		11	
17		230	258
18		135	1,601
19		108	69
20		1,189	384
21		149	457
22		6	17
23		20	11
		2	906
24		70	92
25		471	426
		50	287
営業活動によるキャッシュ・フロー		453	284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		125	157
2		51	4,053
3		154	112
4		457	
5		286	548
6		30	161
7		74	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		47	3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		83	2,501
2		60	60
3		49	
4		8	16
5		1	4
6		7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		56	2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	20
現金及び現金同等物の増減額		354	1,284
現金及び現金同等物の期首残高		10,838	10,484
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額			142
現金及び現金同等物の期末残高		10,484	11,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)いずみ GSI Europe-Import+Export GmbH GSI Trading Hong Kong Ltd. GSI (Shanghai) Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)いずみ、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH 北京吉思愛針織有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Mecanix, LLC Nano Graphite Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)いずみ、GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.他)及び関連会社(大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Mecanix, LLC Nano Graphite Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Europe-Import+Export GmbH、北京吉思愛針織有限公司他)及び関連会社(大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation 及び GSI Exim America, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Trading Hong Kong Ltd. 及び GSI (Shanghai) Ltd.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として最終仕入原価法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法(ただし、機械装置及び運搬具、器具備品については、主として定率法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として37百万円計上しております。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は95百万円少なく、税金等調整前当期純損失は95百万円少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 内規のある会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息 商品予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジ、商品(生糸)予定取引に係る価格変動リスクを商品取引所における商品先物取引によりヘッジしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,779百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、55百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	397百万円	出資金	1,424百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	240百万円	出資金	914百万円												
投資有価証券(株式)	397百万円																				
出資金	1,424百万円																				
投資有価証券(株式)	240百万円																				
出資金	914百万円																				
<p>2 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。</p>	<p>2 担保資産 同左</p>																				
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Trading Hong Kong Ltd.</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI(Shanghai)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI(Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	109百万円	GSI Trading Hong Kong Ltd.	237	GSI(Shanghai)Ltd.	84	GSI(Shenzhen)Ltd.	126	寧波武田紡績有限公司	62	計	620	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI(Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	141百万円	GSI(Shenzhen)Ltd.	283	寧波武田紡績有限公司	67	計	492
GSI Europe-Import+Export GmbH	109百万円																				
GSI Trading Hong Kong Ltd.	237																				
GSI(Shanghai)Ltd.	84																				
GSI(Shenzhen)Ltd.	126																				
寧波武田紡績有限公司	62																				
計	620																				
GSI Europe-Import+Export GmbH	141百万円																				
GSI(Shenzhen)Ltd.	283																				
寧波武田紡績有限公司	67																				
計	492																				
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取手形割引高	29百万円	輸出手形割引高	16	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	50百万円														
受取手形割引高	29百万円																				
輸出手形割引高	16																				
受取手形割引高	50百万円																				
<p>5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は21百万円であります。</p>	<p>5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は6百万円であります。</p>																				
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式64,649千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式64,649千株であります。</p>																				
<p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">162千株</td> </tr> </table>	普通株式	162千株	<p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">184千株</td> </tr> </table>	普通株式	184千株																
普通株式	162千株																				
普通株式	184千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減156百万円が売上原価に算入されております。	1 たな卸資産に関する低価基準による評価減54百万円が売上原価に算入されております。																
2 固定資産売却益の内訳 運搬具 1百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地 422百万円																
3	3 繊維事業の改善を進める中、消費者嗜好や環境の変化等に対応できない商品に対して評価減をしております。																
4	4 未収入金の一部について、回収不能見込額を計上しております。																
5 固定資産売却損の内訳 建物 18百万円 土地 28 計 47	5 固定資産売却損の内訳 建物 7百万円 土地 853 計 860																
6 固定資産除却損の内訳 建物 47百万円 器具備品 17 その他 60 計 125	6 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 器具備品 26 その他 17 計 51																
7 国庫補助金等受入に伴う資産(機械装置)の圧縮損であります。	7 同左																
8	8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>土地及び建物</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県他</td> <td>土地及び建物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	土地及び建物	795	遊休資産	千葉県他	土地及び建物	983	合計			1,779
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
賃貸不動産	神奈川県他	土地及び建物	795														
遊休資産	千葉県他	土地及び建物	983														
合計			1,779														
	<p>上記資産については、原則、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,372百万円、建物407百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。</p>																
9 預託保証金部分に対して引当てた貸倒引当金繰入額(2百万円)を含んでおります。	9																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,484百万円	現金及び預金勘定 11,911百万円
現金及び現金同等物 10,484	現金及び現金同等物 11,911
(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>358</td> <td>189</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>487</td> <td>234</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> <td>445</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	39	21	17	器具備品	358	189	168	その他	487	234	253	合計	885	445	439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>12</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>249</td> <td>98</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> <td>57</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>167</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	47	12	35	器具備品	249	98	151	その他	116	57	59	合計	414	167	246
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	39	21	17																																						
器具備品	358	189	168																																						
その他	487	234	253																																						
合計	885	445	439																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	47	12	35																																						
器具備品	249	98	151																																						
その他	116	57	59																																						
合計	414	167	246																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	180百万円	1年超	259	合計	439	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	74百万円	1年超	171	合計	246	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195																				
1年以内	180百万円																																								
1年超	259																																								
合計	439																																								
支払リース料	183百万円																																								
減価償却費相当額	183																																								
1年以内	74百万円																																								
1年超	171																																								
合計	246																																								
支払リース料	195百万円																																								
減価償却費相当額	195																																								
2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超		合計	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	31	合計	41																												
1年以内	7百万円																																								
1年超																																									
合計	7																																								
1年以内	10百万円																																								
1年超	31																																								
合計	41																																								
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借手側 未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。	(注) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	577	1,188	611
その他	30	30	0
小計	607	1,218	611
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,355	1,308	47
小計	1,355	1,308	47
合計	1,962	2,527	564

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
446	150	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	930
合計	930

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		30		
合計		30		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,014	4,252	2,237
その他	10	10	0
小計	2,024	4,262	2,238
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
その他	20	19	0
小計	20	19	0
合計	2,044	4,281	2,237

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	994
合計	994

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	29			
合計	29			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、借入金関連では金利スワップ取引、商品関連では生糸、繭の先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するために、それぞれの成約高の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替相場変動リスク、金利スワップ取引に係る金利変動リスク、商品取引における価格変動リスクをそれぞれ回避または軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨の為替予約取引には為替相場の市場変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動リスク、商品の先物取引には市場価格変動リスクがそれぞれありますが、これらデリバティブ取引の市場変動リスクは、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動リスクと減殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営管理部が行っており、その取引状況は担当役員へ報告されるとともに、定期的に管理部門のチェックを受けております。 商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の繊維貿易部が行っており、その取引状況は担当役員へ報告されるとともに、定期的に管理部門のチェックを受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、借入金関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するために、それぞれの成約高の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替相場変動リスク、金利スワップ取引に係る金利変動リスクをそれぞれ回避または軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨の為替予約取引には為替相場の市場変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動リスクがそれぞれありますが、これらデリバティブ取引の市場変動リスクは、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動リスクと減殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営管理部が行っており、その取引状況は担当役員へ報告されるとともに、定期的に管理部門のチェックを受けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,273百万円	年金資産	1,335	<hr/>		未積立退職給付債務	2,938	会計基準変更時差異の未処理額	652	未認識数理計算上の差異	510	<hr/>		退職給付引当金	1,775	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、過去勤務債務が227百万円発生しております。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への一部移行並びに適格退職年金制度の変更に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は554百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、連結会計年度末時点の未移換額374百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	3,307百万円	年金資産	1,583	<hr/>		未積立退職給付債務	1,723	未認識過去勤務債務(債務の減額)	227	会計基準変更時差異の未処理額	420	未認識数理計算上の差異	126	<hr/>		退職給付引当金	1,404	退職給付債務の減少	891百万円	会計基準変更時差異の未処理額	107	未認識数理計算上の差異	37	未認識過去勤務債務	229	<hr/>		退職給付引当金の減少	517	勤務費用	151百万円	利息費用	103	期待運用収益	31	会計基準変更時差異の費用処理額	130	数理計算上の差異の費用処理額	77	<hr/>		退職給付費用	431
退職給付債務	4,273百万円																																																												
年金資産	1,335																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	2,938																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	652																																																												
未認識数理計算上の差異	510																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,775																																																												
退職給付債務	3,307百万円																																																												
年金資産	1,583																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	1,723																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	227																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	420																																																												
未認識数理計算上の差異	126																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,404																																																												
退職給付債務の減少	891百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	107																																																												
未認識数理計算上の差異	37																																																												
未認識過去勤務債務	229																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金の減少	517																																																												
勤務費用	151百万円																																																												
利息費用	103																																																												
期待運用収益	31																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	130																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	77																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	431																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付債務以外に、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額を特別損失として37百万円計上しております。 2 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	140百万円	利息費用	96	期待運用収益	32	会計基準変更時差異の費用処理額	124	過去勤務債務の損益処理額	1	数理計算上の差異の費用処理額	73	<hr/>		退職給付費用	401																																													
勤務費用	140百万円																																																												
利息費用	96																																																												
期待運用収益	32																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	124																																																												
過去勤務債務の損益処理額	1																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	73																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	401																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払法人事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">771</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">545</td></tr> </table>	未払事業所税	6百万円	未払法人事業税	22	賞与引当金損金算入 限度超過額	107	退職給付引当金損金算入 限度超過額	672	役員退職慰労引当金	93	貸倒引当金損金算入限度 超過額	123	未実現利益	90	繰越欠損金	830	その他	211	繰延税金資産小計	2,158	評価性引当額	1,386	繰延税金資産合計	771	その他有価証券評価差額金	225百万円	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産の純額	545	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払法人事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">655</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">252</td></tr> </table>	未払事業所税	5百万円	未払法人事業税	22	賞与引当金損金算入 限度超過額	98	退職給付引当金損金算入 限度超過額	566	役員退職慰労引当金	102	貸倒引当金損金算入限度 超過額	79	未実現利益	120	繰越欠損金	908	その他	180	繰延税金資産小計	2,085	評価性引当額	1,430	繰延税金資産合計	655	その他有価証券評価差額金	907百万円	繰延税金負債合計	907	繰延税金負債の純額	252
未払事業所税	6百万円																																																												
未払法人事業税	22																																																												
賞与引当金損金算入 限度超過額	107																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	672																																																												
役員退職慰労引当金	93																																																												
貸倒引当金損金算入限度 超過額	123																																																												
未実現利益	90																																																												
繰越欠損金	830																																																												
その他	211																																																												
繰延税金資産小計	2,158																																																												
評価性引当額	1,386																																																												
繰延税金資産合計	771																																																												
その他有価証券評価差額金	225百万円																																																												
繰延税金負債合計	225																																																												
繰延税金資産の純額	545																																																												
未払事業所税	5百万円																																																												
未払法人事業税	22																																																												
賞与引当金損金算入 限度超過額	98																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	566																																																												
役員退職慰労引当金	102																																																												
貸倒引当金損金算入限度 超過額	79																																																												
未実現利益	120																																																												
繰越欠損金	908																																																												
その他	180																																																												
繰延税金資産小計	2,085																																																												
評価性引当額	1,430																																																												
繰延税金資産合計	655																																																												
その他有価証券評価差額金	907百万円																																																												
繰延税金負債合計	907																																																												
繰延税金負債の純額	252																																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4</p> <p>繰越欠損金による影響額 20.2</p> <p>住民税均等割等 3.5</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.7</u></p>	<p>2 連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,429	25,820	103,250		103,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16		16	(16)	
計	77,446	25,820	103,266	(16)	103,250
営業費用	76,230	24,863	101,094	1,273	102,367
営業利益	1,215	956	2,172	(1,289)	882
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	32,014	16,201	48,215	19,727	67,943
(2) 減価償却費	36	92	129	45	175
(3) 資本的支出	24	72	97	29	126

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,127	26,259	111,386		111,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18		18	(18)	
計	85,145	26,259	111,405	(18)	111,386
営業費用	83,975	25,696	109,672	1,213	110,886
営業利益	1,170	563	1,733	(1,232)	500
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
(1) 資産	32,369	16,986	49,355	15,336	64,692
(2) 減価償却費	40	95	136	28	164
(3) 減損損失				1,779	1,779
(4) 資本的支出	41	123	165	15	181

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業 …… 化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業 …… 機械、化成品、理化学機器、家具、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用でありませ

前連結会計年度 1,289百万円

当連結会計年度 1,233百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 19,872百万円

当連結会計年度 15,428百万円

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	10,163	3,656	1,293	15,113
連結売上高(百万円)				111,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.3	1.2	13.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア …… 中国、香港

北米 …… アメリカ

その他 …… 欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	グンゼ (株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.63%	なし	グンゼ(株) 製品の仕 入、当社 で取扱う 繊維原料 等の販売	繊維 原料 等の 販売	4,409	売掛金	748
								繊維 製品 等の 仕入	12,948	買掛金	3,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	グンゼ (株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.63%	なし	グンゼ(株) 製品の仕 入、当社 で取扱う 繊維原料 等の販売	繊維 原料 等の 販売	4,453	売掛金	671
								繊維 製品 等の 仕入	12,602	買掛金	2,940

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	236.54円	1株当たり純資産額	196.71円
1株当たり当期純利益金額	6.64円	1株当たり当期純損失金額	61.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ当期純損失のため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	437百万円	連結損益計算書上の当期純損失	3,921百万円
普通株式に係る当期純利益	428百万円	普通株式に係る当期純損失	3,937百万円
普通株主に帰属しない金額	9百万円	普通株主に帰属しない金額	15百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(9百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(15百万円)
普通株式の期中平均株式数	64,504千株	普通株式の期中平均株式数	64,475千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の譲渡 提出会社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として、平成17年5月23日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し、譲渡の決議を行い、平成17年5月27日付で売買契約を締結いたしました。	
1 譲渡資産の内容 所在地 東京都中央区銀座二丁目4番1、11、40 譲渡物件 旧店舗、事務所の土地及び建物 帳簿価格 4,314百万円	
2 譲渡先 有限会社 ヒロプロジェクト	
3 譲渡価額 3,532百万円	
4 譲渡の時期 平成17年6月28日	
5 当該事象の連結損益に与える影響額 固定資産売却損863百万円は、平成18年3月期の特別損失に計上する予定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジーマーク	第1回無担保社債	平成16年 7月30日	42	26 (16)	2.6	無担保社債	平成19年 7月30日
合計			42	26 (16)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)
16	10

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,008	27,887	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	22	8	2.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45			
小計	30,076	27,895		
内部取引の消去	4	4		
合計	30,071	27,891		

- (注) 平均利率は、期末残高における利率の加重平均により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		9,966		10,820		
2 受取手形	1	7,559		7,897		
3 売掛金	1	18,888		19,313		
4 商品		8,773		6,973		
5 輸入未着品		21		31		
6 前渡金		495		412		
7 前払費用		197		34		
8 短期貸付金		35		82		
9 関係会社短期貸付金		70		34		
10 未収入金		212		626		
11 繰延税金資産		554		418		
12 その他		87		75		
13 貸倒引当金		592		673		
流動資産合計		46,270	70.7	46,047	76.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,941		3,121		
減価償却累計額		1,803	2,138	1,708	1,413	
(2) 機械装置	2	142		152		
減価償却累計額		82	60	101	50	
(3) 車輛運搬具		14		14		
減価償却累計額		13	1	13	1	
(4) 器具備品		1,204		1,138		
減価償却累計額		1,104	100	1,041	96	
(5) 土地			8,543		2,968	
有形固定資産合計			10,844		4,530	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7		5	
(2) ソフトウェア		0		0	
(3) 電話加入権		26		25	
(4) その他		12		9	
無形固定資産合計		46	0.1	41	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,959		4,700	
(2) 関係会社株式		2,361		2,439	
(3) 出資金		297		274	
(4) 関係会社出資金		1,423		876	
(5) 長期貸付金		0		300	
(6) 関係会社長期貸付金		266		292	
(7) 従業員長期貸付金		16		14	
(8) 固定化営業債権	3	771		862	
(9) 長期前払費用		34		38	
(10) 長期保証金		674		522	
(11) その他		176		156	
(12) 貸倒引当金		707		785	
投資その他の資産合計		8,274	12.6	9,692	16.1
固定資産合計		19,165	29.3	14,264	23.7
資産合計		65,436	100.0	60,312	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,233		4,068	
2 買掛金		13,684		13,569	
3 短期借入金		29,400		26,655	
4 未払金		661		1,078	
5 未払法人税等		75		47	
6 未払事業所税		13		12	
7 未払費用		19		14	
8 前受金		91		41	
9 預り金		532		613	
10 前受収益		10		9	
11 賞与引当金		197		183	
12 その他		37		14	
流動負債合計		48,957	74.8	46,308	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債			225	907	
2 退職給付引当金			1,679	1,320	
3 役員退職慰労引当金			179	194	
4 長期未払金				249	
固定負債合計			2,084	2,671	4.4
負債合計			51,041	48,979	81.2
(資本の部)					
資本金	4		7,186	7,186	11.9
資本剰余金					
1 資本準備金			9,916	9,916	
資本剰余金合計			9,916	9,916	16.5
利益剰余金					
1 利益準備金			165	165	
2 当期末処理損失			3,167	7,205	
利益剰余金合計			3,001	7,039	11.7
その他有価証券評価差額金			327	1,309	2.2
自己株式	5		34	39	0.1
資本合計			14,394	11,332	18.8
負債及び資本合計			65,436	60,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			95,828	100.0		99,259	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,628			8,773		
2 当期商品仕入高		85,381			87,969		
3 見本及び減耗		98			1,057		
4 商品期末たな卸高	2	8,773	85,137	88.8	6,973	88,711	89.4
売上総利益			10,690	11.2		10,547	10.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		310			420		
2 物流費		1,754			1,775		
3 販売諸掛		1,886			2,043		
4 貸倒引当金繰入額					140		
5 役員報酬		105			108		
6 従業員給料		1,705			1,601		
7 従業員賞与		205			185		
8 賞与引当金繰入額		197			183		
9 退職給付費用		406			380		
10 役員退職慰労引当金繰入額		38			32		
11 雑給		831			781		
12 福利厚生費		491			469		
13 業務委託費		425			402		
14 海外旅費駐在費		287			303		
15 旅費交通費		281			284		
16 通信費		113			117		
17 交際費		83			82		
18 地代家賃		354			342		
19 施設管理費		150			132		
20 事務費		84			80		
21 調査研究費		82			80		
22 租税公課	3	102			95		
23 事業所税		13			12		
24 減価償却費		108			88		
25 雑費		233	10,253	10.7	210	10,355	10.4
営業利益			437	0.5		192	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		19			31		
2 受取配当金	1	72			94		
3 受取地代家賃	1	80			52		
4 為替差益					105		
5 その他	1	158	330	0.3	113	397	0.4
営業外費用							
1 支払利息		457			415		
2 為替差損		8					
3 その他		64	530	0.6	63	479	0.5
経常利益			238	0.2		110	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4				412		
2 投資有価証券売却益		150					
3 ゴルフ会員権売却益					14		
4 貸倒引当金戻入額		91					
5 国庫補助金収入		21	263	0.3	6	433	0.4
特別損失							
1 商品評価損	5				946		
2 貸倒引当金繰入額	6				190		
3 固定資産売却損	7	47			861		
4 固定資産除却損	8	125			50		
5 固定資産圧縮損	9	21			6		
6 減損損失	10				1,779		
7 投資有価証券売却損		3					
8 関係会社出資金評価損					546		
9 ゴルフ会員権評価損	11	10					
10 退職給付会計基準 変更時差異処理額			208	0.2	37	4,419	4.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			293	0.3		3,874	3.9
法人税、住民税 及び事業税		22			27		
法人税等調整額		15	38	0.0	135	163	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			255	0.3		4,038	4.1
前期繰越損失			3,422			3,167	
当期末処理損失			3,167			7,205	

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			3,167		7,205
損失処理額					
利益準備金取崩額				165	
資本準備金取崩額				7,039	7,205
次期繰越損失			3,167		

(注) 上記()内の年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。</p> <p>機械装置： 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は4～17年あります。 ただし、リース用資産については、リース期間を償却年数とし、取得価額の5%を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>車輛運搬具及び器具備品： 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：同左</p> <p>機械装置：同左</p> <p>車輛運搬具及び器具備品：同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として37百万円計上しております。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は95百万円少なく、税引前当期純損失は95百万円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利 商品予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規則に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジ、商品(生糸)予定取引に係る価格変動リスクを商品取引所における商品先物取引によりヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規則に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,779百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,076百万円</p> <p>2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は21百万円であります。</p> <p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は112百万円であります。</p> <p>4 株式の状況 会社が発行する株式 普通株式 200,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 64,649千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式162千株であります。</p> <p>6 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。) GSI Exim America, Inc. 200百万円 (US\$ 1,867千) (株)ジーマーク 50 GSI Trading Hong Kong Ltd. 237 (US\$ 2,213千) その他4社 382 (US\$ 3,565千) <hr/>計 871</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,396百万円</p> <p>2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は6百万円であります。</p> <p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は103百万円であります。</p> <p>4 株式の状況 会社が発行する株式 普通株式 200,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 64,649千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式184千株であります。</p> <p>6 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。) GSI Exim America, Inc. 82百万円 (US\$ 705千) GSI Trading Hong Kong Ltd. 184 (US\$ 1,567千) GSI (Shanghai) Ltd. 84 (US\$ 718千) GSI (Shenzhen) Ltd. 283 (US\$ 2,413千) その他4社 209 (US\$ 1,782千) <hr/>計 844</p>
<p>7 手形割引高 輸出手形割引高 16百万円</p>	<p>7</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は327百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,309百万円であります。</p>
<p>9 資本の欠損 財務諸表等規則第67条の規定による差額は3,201百万円であります。</p>	<p>9 資本の欠損 財務諸表等規則第67条の規定による差額は7,245百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。 受取地代家賃及びその他 112百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。 受取配当金 52百万円 受取地代家賃及びその他 92</p>
<p>2 低価基準による評価減152百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p>	<p>2 低価基準による評価減51百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p>
<p>3 租税公課の内訳 固定資産税 19百万円 法人事業税 55 (付加価値割及び資本割) 印紙税 14 その他 11</p> <hr/> <p>計 102</p>	<p>3 租税公課の内訳 固定資産税 16百万円 法人事業税 55 (付加価値割及び資本割) 印紙税 13 その他 11</p> <hr/> <p>計 95</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳 土地 412百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 繊維事業の改善を進める中、消費者嗜好や環境の変化等に対応できない商品に対して評価減をしております。</p>
<p>6</p>	<p>6 未収入金の一部について、回収不能額を合理的に見積り計上しております。</p>
<p>7 固定資産売却損の内訳 建物 17百万円 土地 30</p> <hr/> <p>計 47</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳 建物 7百万円 土地 853</p> <hr/> <p>計 861</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳 建物 47百万円 器具備品 16 その他 60</p> <hr/> <p>計 125</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 器具備品 26 その他 16</p> <hr/> <p>計 50</p>
<p>9 国庫補助金等受入に伴う資産(機械装置)の圧縮損であります。</p>	<p>9 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
10	<p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>土地及び建物</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県他</td> <td>土地及び建物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、原則、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,372百万円、建物407百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	土地及び建物	795	遊休資産	千葉県他	土地及び建物	983	合計			1,779
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
賃貸不動産	神奈川県他	土地及び建物	795														
遊休資産	千葉県他	土地及び建物	983														
合計			1,779														
11 預託保証金部分に対して引当てた貸倒引当金繰入額(1百万円)を含んでいます。	11																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	24	16	7	機械装置	32	3	28																				
器具備品	331	175	155	器具備品	217	91	126																				
その他	72	35	37	その他	67	27	40																				
合計	428	227	200	合計	317	121	195																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	87百万円	1年超	112	合計	200	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	55百万円	1年超	140	合計	195	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99
1年以内	87百万円																										
1年超	112																										
合計	200																										
支払リース料	91百万円																										
減価償却費相当額	91																										
1年以内	55百万円																										
1年超	140																										
合計	195																										
支払リース料	99百万円																										
減価償却費相当額	99																										
2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額				2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
	7	-	-		10	31	31																				
	7	-	-		41	-	-																				
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件 で第三者にリースしている未経過リース料期末 残高であり、1借手側 未経過リース料期末残 高相当額にも同額が含まれております。				(注) 同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払法人事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328</td></tr> </table>	未払事業所税	5百万円	未払法人事業税	22	賞与引当金損金算入 限度超過額	80	退職給付引当金損金 算入限度超過額	644	役員退職慰労引当金	73	貸倒引当金損金算入 限度超過額	95	繰越欠損金	830	その他	188	繰延税金資産小計	1,941	評価性引当額	1,386	繰延税金資産合計	554	その他有価証券評価差額金	225百万円	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産の純額	328	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払法人事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489</td></tr> </table>	未払事業所税	5百万円	未払法人事業税	22	賞与引当金損金算入 限度超過額	75	退職給付引当金損金 算入限度超過額	541	役員退職慰労引当金	79	貸倒引当金損金算入 限度超過額	55	繰越欠損金	908	その他	161	繰延税金資産小計	1,849	評価性引当額	1,430	繰延税金資産合計	418	その他有価証券評価差額金	907百万円	繰延税金負債合計	907	繰延税金負債の純額	489
未払事業所税	5百万円																																																								
未払法人事業税	22																																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	80																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	644																																																								
役員退職慰労引当金	73																																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	95																																																								
繰越欠損金	830																																																								
その他	188																																																								
繰延税金資産小計	1,941																																																								
評価性引当額	1,386																																																								
繰延税金資産合計	554																																																								
その他有価証券評価差額金	225百万円																																																								
繰延税金負債合計	225																																																								
繰延税金資産の純額	328																																																								
未払事業所税	5百万円																																																								
未払法人事業税	22																																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	75																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	541																																																								
役員退職慰労引当金	79																																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	55																																																								
繰越欠損金	908																																																								
その他	161																																																								
繰延税金資産小計	1,849																																																								
評価性引当額	1,430																																																								
繰延税金資産合計	418																																																								
その他有価証券評価差額金	907百万円																																																								
繰延税金負債合計	907																																																								
繰延税金負債の純額	489																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金による影響額</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	12.0	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.0	住民税均等割等	6.7	繰越欠損金による影響額	42.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.0	<p>2 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記について税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	12.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.0																																																								
住民税均等割等	6.7																																																								
繰越欠損金による影響額	42.7																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.0																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 223.21円	1株当たり純資産額 175.79円
1株当たり当期純利益金額 3.96円	1株当たり当期純損失金額 62.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ当期純損失のため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 255百万円	損益計算書上の当期純損失 4,038百万円
普通株式に係る当期純利益 255百万円	普通株式に係る当期純損失 4,038百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 64,504千株	普通株式の期中平均株式数 64,475千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として、平成17年5月23日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し、譲渡の決議を行い、平成17年5月27日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 東京都中央区銀座二丁目4番1、11、40</p> <p>譲渡物件 旧店舗、事務所の土地及び建物</p> <p>帳簿価格 4,314百万円</p> <p>2 譲渡先 有限会社 ヒロプロジェクト</p> <p>3 譲渡価額 3,532百万円</p> <p>4 譲渡の時期 平成17年6月28日</p> <p>5 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>固定資産売却損863百万円は、平成18年3月期の特別損失に計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ゲンゼ(株)	2,583,930	2,054
		東レ(株)	550,000	530
		(株)大丸	220,000	381
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株式)	300	300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	146	264
		青山商事(株)	44,625	169
		日東精工(株)	253,191	156
		東洋紡績(株)	365,000	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125	120
		旭化成(株)	111,300	93
	その他(45銘柄)	2,529,829	469	
計		6,658,446	4,671	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	3,000	29
計		3,000	29	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,941	32	852 (407)	3,121	1,708	73	1,413
機械装置	142	16	6 [6]	152	101	19	50
車輛運搬具	14	0	0	14	13	0	1
器具備品	1,204	18	85	1,138	1,041	16	96
土地	8,543	8	5,583 (1,372)	2,968			2,968
有形固定資産計	13,847	77	6,528 (1,779) [6]	7,395	2,864	110	4,530
無形固定資産							
借地権				5			5
ソフトウェア				1	1	0	0
電話加入権				25			25
その他				33	24	3	9
無形固定資産計				66	25	3	41
長期前払費用	53 (1)	25 ()	15 (1)	63 (0)	25	10	38
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。なお、土地の当期減少額については減損損失以外はすべて売却によるものであります。

2 有形固定資産の当期減少額の[]内は内書きで、国庫補助金等受入に伴い取得価額から直接控除している圧縮記帳額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

5 当期償却額の配分は次の通りであります。

 売上原価 35百万円 販売費及び一般管理費 88百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,186			7,186
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(64,649,715)	()	()	(64,649,715)
	普通株式 (百万円)	7,186			7,186
	計 (株)	(64,649,715)	()	()	(64,649,715)
	計 (百万円)	7,186			7,186
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,916			9,916
	計 (百万円)	9,916			9,916
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	165			165
	計 (百万円)	165			165

(注) 当期末における自己株式数は184,261株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,299	946	145	641	1,458
賞与引当金	197	183	197		183
役員退職慰労引当金	179	32	17		194

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金及び通知預金	7,300
定期預金	3,500
その他の預金	13
計	10,813
合計	10,820

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新シール工業(株)	264
(株)ミツヤコーポレーション	251
丸一産業(株)	232
三ツ星靴下(株)	230
(株)アタゴ	219
その他	6,699
合計	7,897

b 期日別内訳

期日別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,409	3,225	1,786	1,119	236	15	103	7,897

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトーヨーカ堂	701
ゲンゼ(株)	671
ノシロ合繊(株)	580
(株)いずみ	412
丸一産業(株)	391
その他	16,556
合計	19,313

b 売掛金の回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)	売掛金の滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,888	104,250	103,825	19,313	84.3	66.9

(注) 上記の当期中の売上高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
繊維	5,830
非繊維	1,143
合計	6,973

輸入未着品

区分	金額(百万円)
繊維	4
非繊維	27
合計	31

(2) 流動負債

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トライスル	125
藤倉化成(株)	120
ニッコー化成(株)	99
信和ニット(株)	71
(株)坪川	70
その他	3,580
合計	4,068

b 期日別内訳

期日別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	488	1,910	888	632	149			4,068

買掛金

相手先	金額(百万円)
ゲンゼ(株)	2,940
東レ(株)	1,847
東洋紡績(株)	996
オペロンテックス(株)	661
ノシロ合繊(株)	456
その他	6,666
合計	13,569

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,490
(株)みずほ銀行	9,490
農林中央金庫	4,090
(株)三井住友銀行	1,935
三菱UFJ信託銀行(株)	1,450
(株)北國銀行	200
合計	26,655

- (注) 1 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株券未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	定款に定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.gsi.co.jp/ir/index.html>)

- 2 当社の名義書換代理人である三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年6月9日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）にもとづく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書 及びその添付書類

事業年度
(第75期)

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

平成17年6月29日
関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第76期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

平成17年12月16日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 隆 雄

業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月27日、固定資産の売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 隆 雄

業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉 野 隆 雄

業務執行社員

公認会計士 後 藤 芳 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月27日、固定資産の売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 隆 雄

業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。